

事務事業評価調書

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	1101210	
事務事業名	コミュニティスクール推進事業					
会計	一般会計	款	10	項	1	
				目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画掲載頁	35
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成				
	施策項目	地域とともにある学校づくり				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	保護者及び地域住民等が学校に参画することによる学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。			学校と地域住民等が共に地域の課題や目標、ビジョンを共有し、地域住民等が積極的に学校運営に参画できる環境を構築し、地域の声を学校運営に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを推進する。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会・学校運営委員会の開催。 ・学校支援コーディネーターの配置。 ・ // 会議における研修と情報共有。 ・コミュニティ通信とによる情報発信。 					

【事務事業の実績】

事業費	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	総事業費（決算額）	1,101,270 円		1,207,355 円		1,876,767 円			
	財源内訳	特定財源	65,000 円						
一般財源		1,036,270 円		1,207,355 円		1,876,767 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	文科省型CS	校	3	3	3	3	100.0%	9
	②	信州型CS	校	6	6	6	6	100.0%	—
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	学校運営協議会開催	回	7	7	7	7	100.0%	7
	②	学校運営委員会開催	回	20	20	18	20	90.0%	20
	③								
2. 数値で表せない効果		<small>（指標③）地域及び保護者の学校運営への参画により、地域との一体感の醸成や異世代間の交流が進んでいる。（学校支援コーディネーター及び各種ボランティアの活動により、地域の教育力を引き出すとともに、少子化や施設の老朽化等学校が置かれている現状を地域の方に知っていただき、課題の共有や問題の掘り起し、さらには課題の解決に繋がっている。）</small>							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	継続				16
	評価	高い	普通	普通	重複なし	高い					
点数	3	2	2	3	3	3					
評価理由	<p>学校・家庭・地域の相互理解が少しずつ進んでいる。 学校行事と地域行事の連携が図られ、教育活動が充実した。 各小中学校において特色ある取組みを進めているが、協議会委員や学校支援コーディネーター等地域の方が学校に訪れるようになり、子どもたちや先生、保護者や地域の方たちとの関係が良くなっている。 また、授業の変化により子どもたちの応用力、表現力、人間関係力が高まってきている。</p>										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
学校ボランティアなどへの参加者を除き、地域全体への浸透がまだ充分とは言えない。 委員が十分な理解をしていなければ、運営協議会・運営委員会が形骸化してしまう懸念もある。 閉鎖性が指摘される学校現場において、地域とともにある開かれた学校を目指すため、教職員の意識改革がより必要となる。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
コミュニティ・スクールの正しい理解と参加への啓発。 コーディネーターの資質向上のための研修。 教職員の一層の意識改革に努め、学校全体として取り組む環境の醸成を図る。 令和2年度から、市内全校において、文科省型コミュニティ・スクールへ移行する予定。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	1101211			
事務事業名	ICT活用推進事業							
計	一般会計	款	10	項	1	目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画掲載頁	36	頁	
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成						
	施策項目	時代の変化に対応した教育の推進						
個別計画							頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）				
	社会の情報化の進展に対応できるよう、児童生徒の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成する。			ICTを有効に活用した教科等横断的な授業を進め、新学習指導要領に基づいた学習の基盤となる資質・能力を育成する。				
主な業務内容	・情報教育研究委員会におけるICTを活用した授業研究。 ・デジタル教科書の活用。 ・クラウドを活用したドリル学習等。 ・ICTを活用した授業を円滑に進めるためのICT支援員の配置。							

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		4,597,789 円		6,861,515 円		8,252,813 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		4,597,789 円		6,861,515 円		8,252,813 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	クラウドサービス導入校	校	1	1	9	9	100.0%	9
	②	デジタル教科書活用教科（小）	教科	1	2	2	2	100.0%	2
③	デジタル教科書活用教科（中）	教科	1	3	3	3	100.0%	3	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値	
	①	情報教育研究委員会	回	3	5	3	5	60.0%	5
	②	ICT支援員活動	時間	674	1,069	1,264	1,200	105.3%	1,200
	③								
2. 数値で表せない効果									
（指標③）児童・生徒が積極的にICTを活用し、主体的な学びが進められるとともに、協働の学びが実践されている。									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計		
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化				継続	17
	点数	3	3	2	3	3	3					
評価理由	学習活動に沿って、ICT機器を活用した授業の拡大を図り、課題や問題が、解けないときは、解き方の方法や解説を児童・生徒が自ら調べ、読み取ることにチャレンジし、学びを深めていく能動的学習につながる授業の展開を図ることができた。また、臨時休業中において、インターネットを活用して家庭学習を進めることができた。											

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した学習活動の拡充を図るには、学校内の情報通信ネットワークの整備が必要である。 ICTをより有効なツールとして活用する方法や効果的な指導方法を開発していくことが重要となる。 教職員のICTを活用した指導力の向上を図ることが必要。
改善の方法等（上記の課題をふまえ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<ul style="list-style-type: none"> 感染症や災害等による学校休業時等の緊急時においても学びの継続を図れるよう、国が進めるGIGAスクール事業を活用し、オンライン授業等を視野に、家庭学習を含めICTを活用した学習環境の構築を進める。 教職員のICTを活用した指導力向上を図るための研修会等の充実を図る。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	庶務 係	事務事業No.	1101212	
事務事業名	学校現場業務改善加速事業					
会計	一般会計	款	10	項	1	
				目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画掲載頁	35
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成				
	施策項目	基礎的な学力・体力の向上				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	教職員の長時間勤務を解消する働き方改善			勤務時間の現状把握及び出退勤管理による勤務時間の見える化や、部活動指導と学校徴収金会計業務の負担軽減を重点課題として、教職員が「誇り」「やりがい」「使命感」をもって子どもと向き合う環境を整える。		
主な業務内容	①勤務実態の分析 ②業務の縮減、分業化、協業化、効率化、情報化 ③業務環境の改善 ④事業周知・研修 ⑤大町市小中学校業務改善ポリシーによる評価					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		5,683,168 円		2,555,298 円		2,716,470 円	
	財源内訳	特定財源	5,400,000 円		2,200,000 円		2,662,000 円	
一般財源		283,168 円		355,298 円		54,470 円		
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	時間外勤務時間の月45時間以下の教職員の割合	44	46	50	50	100.0%	50
	②	午後6時までに退勤した教職員の割合	68	91	89	75	118.7%	75
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名		実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①	勤務時間に対する意識	55	63	86	60	143.3%	60
	②	働き方の見直しに対する実感	39	63	75	50	150.0%	50
	③	子どもと向き合う時間増加に対する実感	9	25	41	30	136.7%	30
	2. 数値で表せない効果（指標①）							

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計	
	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	継続				17
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い					
点数	3	3	2	3	3	3	18				
評価理由	教職員自らがワークライフバランスを意識し、本来、学校や教員が行うべき業務を考えて働き方を見直ししてもらえるよう意識改革が進んできている。										

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
学校現場における教職員の意識改革を継続的に進めながら、学年費や部活動など、まだ具体的な業務改善を進めていかなければならない取り組みがある。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
○学年費等の学校徴収金会計業務の負担軽減についての調査研究。 ○「大町市立学校業務改善ポリシー」が3年を経過したことから、「大町市学校における働き方改革推進の方策」に改め、具体的な取り組みを充実するとともに評価指標（KPI）も新たに定める。 ○総合型地域スポーツクラブに向けて、学校の枠を超えた競技ごとの合同チームによる活動、競技ごとのクラブ化への移行推進。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	庶務 係	事務事業No.	110127	
事務事業名	奨学金事業					
会計	一般会計	款	10	項	1	
				目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	38
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成				
	施策項目	教育環境の整備				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	高等学校や大学等に在学する者で、学力があるにもかかわらず経済的な理由によって就学が困難な者			就学の機会の確保及び経済的な支援		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・貸与額：高等学校等 月15,000円以内、大学等 月30,000円以内 ・貸与期間：学校における正規の就学期間以内 ・利息：無利息 ・償還期間：卒業6か月後から、貸与期間の2倍の期間内。なお、特別奨学金貸与者は貸与を受けた期間の倍の期間継続して市内に居住した場合は償還免除。 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
	総事業費（決算額）		360,000 円		1,440,000 円		1,080,000 円		
	財源内訳	特定財源	円		円		円		
一般財源		360,000 円		1,440,000 円		1,080,000 円			
活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	奨学金貸付金額	千円	360	1,440	360	720	50.0%	720
	②								
③									
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）	
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値	
	①	就学者数	人	1	4	3	2	150.0%	2
	②								
③									
2. 数値で表せない効果（指標①）									

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり			
点数	2	2	2	3	2	2		18		
評価理由	成績優秀にも拘わらず経済的理由により修学をあきらめることなく、活用いただけている。また、特別奨学金は当市の定住対策としての役割を果たしている。									

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
<p>公的機関である日本学生支援機構や、大学などが独自に実施している奨学金制度の利用は増加傾向にある。当市では29年度から貸与型の奨学金制度に加え、要件を満たした場合償還を免除する特別奨学金制度の運用を始めるなど、制度の拡充を図っている。元年度は、一般奨学金貸与型1件の貸し付けに至る。</p>
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
<p>当市の奨学金は、比較的少額を希望する者には、無利息の制度であるので利用しやすいと考えられるので、利用促進に向けてあらゆる機会を通じて情報発信に努めるとともに、制度利用の基準について、活用しやすくするため成績基準の見直し等を検討する。</p>

事務事業評価調書

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	110221	
事務事業名	小学校教育振興一般経費					
会計	一般会計	款	10	項	2	
				目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	36
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成				
	施策項目	多様な教育的ニーズのある子どもたちへの支援				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	児童の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある児童への支援体制の確立、児童の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校等の悩みを抱える児童への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進する。			新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。		
主な業務内容	学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		68,017,653	円	64,296,286	円	81,326,700	円
財源内訳	特定財源		2,450,000	円	35,445,000	円	1,448,000	円
	一般財源		65,567,653	円	28,851,286	円	79,878,700	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	授業日数（6校平均）	日	211	211	204	211	96.7%	203
②	特別支援員教育補助指導員等配置数	人	9	9	9	9	100.0%	9
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①								
②								
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標①）知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成が進む。また、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3		18		

評価理由
 学校医による計画的な健康診断や、歯科衛生士による歯科指導などにより、児童の健康増進につながっている。
 心の相談員・学習支援員・教育支援員などの補助教諭や、図書館司書・中間教室指導員・看護師等の配置により支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。
 外国語指導助手により生きた英語に接する機会が増え、英語に親しむとともに、英語活用力向上につながっている。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 特別な支援を必要とする児童の増加。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 教育教材の適正かつ計画的な更新と整備を進めるとともに、ICT機器の整備など時代とともに変わる児童の学習環境の充実を図る。 また、近年、様々な障害のある児童の在籍者が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、学校の状況を把握しながら必要な配置を行い、特別な支援を必要とする児童の教育環境を確保する。

事務事業評価調査

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	学校教育 係	事務事業No.	110321	
事務事業名	中学校教育振興一般経費					
会計	一般会計	款	10	項	3	
				目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁	36
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成				
	施策項目	多様な教育的ニーズのある子どもたちへの支援				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	生徒の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある生徒への支援体制の確立、生徒の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校生徒の学校復帰に向けた指導援助等による豊かな心と健やかな体を育む教育を推進する。			新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。		
主な業務内容	学校医、外国人英語指導助手、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備及び中間教室の運営。					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		58,752,045	円	51,257,517	円	61,474,401	円
財源内訳	特定財源		2,675,000	円	36,318,000	円	2,251,300	円
	一般財源		56,077,045	円	14,939,517	円	59,223,101	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	授業日数（4校平均）	日	211	211	204	211	96.7%	203
②	特別支援員教育補助指導員等配置数	人	5	5	5	5	100.0%	5
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①								
②								
③								

2. 数値で表せない効果
 （指標①）知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成が進む。また、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の配置により、特別な支援を必要とする生徒の教育環境が確保されている。

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	普通	重複なし	普通			
点数	3	3	2	3	2	3		18		

評価理由
 学校医による計画的な健康診断や、歯科衛生士による歯科指導などにより、生徒の健康増進につながっている。
 心の教室相談員・学力向上支援員・教育支援員などの補助教諭や、図書館司書・中高連携教育支援員・中間教室指導員・不登校相談員等の配置により支援を必要とする児童の教育環境が確保されている。また、部活動指導員の確保も行っている。
 外国語指導助手により生きた英語に接する機会が増え、英語に親しむとともに、英語活用力向上につながっている。

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など） 増加傾向にある不登校生徒への対応と、中1ギャップ解消への対応。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容） 教育教材の適正かつ計画的な更新と整備を進めるとともに、ICT機器の整備など時代とともに変わる生徒の学習環境の充実を図る。 また、近年、様々な障害のある生徒の在籍者や不登校児童生徒が増加傾向にある中、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）の役割が大変重要となっており、学校の状況を把握しながら、必要な配置を行い、特別な支援を必要とする生徒の教育環境を確保する。 さらに、学校図書館図書標準を全ての学校が満たすよう、計画的な図書整備を進める。

事務事業評価調書

担当課	教育委員会 部	学校教育 課	庶務 係	事務事業No.	110535	
事務事業名	おいしい給食費					
計	一般会計	款	10	項	1	
				目	2	
総合計画	まちづくりのテーマ	第1節 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画掲載頁	35
	施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成				
	施策項目	基礎的な学力・体力の向上				
個別計画					頁	
事務事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）		
	①教職員の働き方改革の一つとして、学校給食費を公会計化し、市が徴収管理。②学校給食用食材の納入に関し業者の登録を義務付け。③地産地消の推進。			①教職員や保護者の負担軽減と、学校給食費の透明性・公平性を確保。②安心安全な食材、安定した価格・供給の確保。③地域食材の活用を図り、郷土食の食育及び郷土愛を育む。		
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食費の賦課徴収 ・納入業者の登録業務 ・納入業者への食材費の支払い ・滞納相談 ・児童手当等の給食費への充当 					

【事務事業の実績】

事業費	年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	総事業費（決算額）		-	円	-	円	106,568,150	円
財源内訳	特定財源		-	円	-	円	103,033,405	円
	一般財源		-	円	-	円	3,534,745	円

活動指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	収入未済金	円			142,160	0		0
②	学校給食における市内産使用食品数（1日1日あたり）	品			3,3	4	82.5%	4
③								

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度（R1）	達成率	次年度（R2）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
①	未収金管理回収件数	件			0	0		0
	学校給食における市内産使用率	%			35	35	100.0%	35
	③							
2. 数値で表せない効果（指標①）								

【事業の評価】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
		評価	高い	高い	普通	重複なし	普通			
点数	3	3	2	3	2	2	18			
評価理由		教職員が担うべき本来業務への効率化が進むとともに、保護者の給食費徴収作業も軽減され、学校現場の働き方改革が進展。また、地域食材だけを使った給食「大町を味わ日」を年に2回に増やすなど地産地消の食育を推進している。								

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）
①未収金に対する対応。
改善の方法等（上記の課題をふまへ次年度以降に実施する具体的な改善の内容）
①長期にわたり滞納とならないよう、相談など徹底する。